

私のはんせい記

～「改修設計」事始め～

建築家 三木 哲



● 耐震改修 その4

URD・建築再生総合設計協同組合の誕生

NPO法人耐震総合安全機構(JASO)の元理事長は既存建物の耐震化事業に消極的で、なぜ理事長職に留まり続けるのか解らない存在であった。

この人が理事長職にいる限り、JASOでは耐震化事業や耐震改修設計は実施できないと考えた約30社の構造・建築・設備設計事務所が、既存建物の改修設計・監理などの業務を受託する組織を目指す「URD・建築再生総合設計協同組合」という組織を作る準備を始めた。

この状況に危機感を感じた草創期の役員たちが、JASOの在り方や目標、目指すべき課題を考える総括集会を開催した。

この集会で日本建築構造技術者協会など多くの先輩から、耐震化に消極的な理事長に対して激しい批判や追及が集中した。

2012年、10年以上の長い年月、留まり続けた理事長は、ついに自ら退任した。

なぜ退任に追い込まれる事態になったのか？

マンションの管理組合運動や学生運動、NPO運動の実際の活動経験などに乏しく、構造・建築・設備の3団体と設計者を束ね、行政と折衝し、組織を纏め発展させ、既存建物の耐震改修という新たな事業を展開する構想力に欠けていたのではないと思われる。

理事長の退任を契機にJASOの混乱は収束に向かい、本来の耐震化を目指す組織に立ち返える道を歩み始めた。

組織の内紛から生れたURD・建築再生総合設計協同組合は、国土交通省の認可をえて2013年10月に設立総会を迎え、誕生した。

JASOは資格を持つ建築士が個人的に参加する組織であるのに対し、URDは建築家・構造家・設備技術者の設計事務所が事務所単位で参加する事業協同組合で、国交省が認可する団体である。

JASOは「耐震」を目的としているが、URDは「耐震化」だけに留まらず、既存建物を総合的に改修・再生する設

計者集団である。設立に際し、JIAやJARAC、JASOの活動に尽力された中田亨さんや横浜市建築設計協同組合から、情報提供など多くの支援を受けた。

横浜市建築設計協同組合は、小規模設計事務所が組合を作り、単独の零細事務所では受託できないプロジェクトを受託するもので、新築や既存建物射の修繕・改修に限定していない。

会員はプロジェクトごとに、その業務内容に合わせてURDやJASOという組織を使い分けながら、業務を柔軟に受託している。例えば耐震改修を主要な目的とするプロジェクトは、JASOとして業務受託し、耐震化を含むが、耐久性や省エネ性、維持管理性等を主目的とするプロジェクトはURDとして業務委託契約をするなどの様な使い分けである。

私は2013年に共同設計・五月社からURDの管理建築士に移職し、現在、(有)共同設計・五月社一級建築士事務所の代表取締役は、息子の三木剛が勤めている。

その後7年近く経過し、2つの組織はともに安定してきた。

耐震化事業について振り返り総括する時が来た。

次号から、私が関わった耐震改修プロジェクトを一つ一つ振り返り、耐震化の運動を総括して見ようと思う。

またストック社会にあって、行政は補助金・助成金によりストック改善の方向に誘導している。

自治体や行政庁ごとに助成制度がある。

既存建物を修繕・改修、再生しようとする時、これらの助成制度を活用する事は避けて通れない。

とりわけ耐震化事業にとっては行政による支援制度の活用は不可欠な課題である。

耐震改修事例を振り替えるにあたり、助成制度についての検証も併せて考えてみようと思う。

みき・てつ

(有)共同設計・五月社一級建築士事務所顧問。1943年生まれ。URD・建築再生総合設計協同組合・管理建築士。建築家がメンテナンスを手がけることなど考えられなかった時代から「改修」に携わり、30年以上にわたって同分野を開拓し続けてきたバイオニア。